

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

人民元切り下げ幅、3日間で4.5%に 狙いは輸出支援、国内景気の浮揚に苦心か

■ 人民元切り下げ幅、3日間で4.5%に

中国人民銀行は11日、人民元売買の「基準値」を突如、対ドルで2%近く切り下げた。市場では一気に人民元安が進み、11日から13日まで3日間の切り下げ幅は累計で約4.5%に達した。

基準値の切り下げは元安誘導による輸出支援が狙いの一つであるのは明らかなが、人民銀は基準値と市場実勢の乖離(かいり)が「3%前後だった」としたうえで「乖離の是正は基本的に終えた」と明言した。

人民元切り下げの経緯

首脳の定例会見がない人民銀は市場の動揺に耐えかね、異例といえる説明の場を設けた。景気が想定を超えて悪化するなかで採った窮余の一策だ。

人民銀が元安誘導に乗り出す前後に発表された7月の主要経済統計は、生産、投資、消費、輸出が軒並み悪化した。輸出企業は「元安は歓迎だ」(レノボ・グループ)と主張。政府全体で7月下旬にまとめた輸出振興策にも、人民元の下落余地を広げる案が盛られた。元相場を大幅に切り下げれば、世界の市場が混乱し、巨額の対中貿易赤字を抱える米国を刺激するのは避けられない。国外への資金流出が加速する可能性もある。それでも元安誘導に踏み切らざるを得ないほど、中国は追い込まれている。

国内景気を優先か

人民銀も金融緩和の効果を高める必要に迫られた。人民元の国際的な地位を高めるという習近平指導部の目標に沿って、中国の成長鈍化などで元安圧力が強まるなか、人民銀は元相場を無理に高めに保ってきた。国有銀行などを通じて人民元を買い支えると、国内に出回る人民元は目減りし、その分、金融緩和の効果は打ち消されると、専門家は指摘している。人民銀は昨秋から4回、利下げするなど金融緩和を続けてきたが、景気は思うように上向いておらず、貿易や投資での人民元の影響力を無理に高めることよりも、国内景気を優先せざるを得ない状況が続いている。

■ 人民元切り下げ、東南アで警戒感

中国当局による人民元の切り下げがアジア企業を揺さぶっている。鋼材などの業界では中国の輸出攻勢に拍車がかかるとの懸念が浮上し、通貨の低め誘導が各国に連鎖する通貨安競争を警戒、ドル建て債務の圧縮に動く企業も現れはじめている。

市場が中国リスクを認識したことで、株価を大きく下げた企業もあり、自国企業への影響を抑えたい各国当局は通貨政策で難しいかじ取りを迫られている。人民元安が直撃しそうなのが、中国からの輸入が全体の3割と最も多いベトナムで、1~7月の鉄鋼輸入額は前年同期比15%も増えている。

インドネシアでは、元切り下げを受けてルピアの下落が一段と加速、相対的に高くなるドル建ての債務を抱える企業は対策を迫られている。

ドル建て債務が重いのは航空業界で、タイ国際航空は4~6月期決算で36億7900万バーツ(約132億円)もの為替差損を計上している。

企業業績の悪化懸念から東南アジア各国の株価はさえず、マレーシアのクアラルンプール総合指数は8月初めからの通算で8%以上も下げている。

■ 日本の農産物、香港直送ネット販売

農林水産省は、イオングループの子会社、全国農協食品、ANAカーゴ、ヤマト運輸の4社と連携し、国産の果物など農産物を海外の顧客に宅配する仕組みを構築、13日から第1弾として香港向けにネット販売を開始する。

イオンダイレクトがインターネットサイトを構築し、顧客から注文を受けて発注する。今回は香港の消費者向けのため、サイトは中国語で提供される。

全農食品は注文を受けてから、地方農協などから農産品を集める。それをヤマト運輸が地方空港まで運んで、ANAカーゴが同社の沖縄貨物ハブに集めて海外向けに空輸する。さらにヤマトがクール便で香港の顧客まで宅配する仕組みとなっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 微信ビジネス、「評価しない」が5割

2015年は「微信」(WeChat)ビジネス元年と言われている。市場規模や就業者数が急速に拡大し、微信ビジネスルートに参入する大手ブランドもますます増えているが、消費者は期待されたほど微信ビジネスを受け入れているとはいえない。

最近行われた調査の結果によると、微信ビジネスを評価しないネット利用者が5割を超え、評価しない理由として、価格の強みがない、アフターサービスが不十分などが挙げたという。

微信ビジネスには現在、1千万人を超える人が従事する。だが微信ビジネスの多くは営業販売方式が混乱気味で、製品の品質にばらつきがあり、監督管理が十分でないとされている。

顧客は、「一定の規模を備えた通信販売業者と総合的な売り場という2つの営業販売ルートはすでに成熟し、メンテナンスと早急な権利保護が必要なものはルートを見つけられる。一番不安なのは微信ビジネスルートで買った製品がなかなかアフターサービスを受けられないことだ」と話しているという。

中国には現在、通信販売の専門的な法律が制定されておらず、微信ビジネスの分野に対する明確な監督管理部門が今はないことだ。そのため微信ビジネス分野の監督管理はほぼ空白状態で、だまされた消費者は苦情の持って行き場がないという。

■ 青島、越境ECでの直接販売が始動

国境を越えた通信販売で水上輸送によって日本と韓国からやってきた1千件あまりの直接販売の輸入商品が、青島国際陸港で通関手続きを終えた。

これにより、山東省即墨市にある青島国際陸港国境を越えた貿易の通信販売産業パークが正式に始動し、国境を越えた通販直接販売事業が開始した。

同パークは青島国際陸港の中心エリアにあり、水上輸送による国境を越えた通販の直接販売をめぐる輸入、保税倉庫、コンテナの集荷・配送・保管、定期集中報告などの機能が集まっている。

青島大港税関の関係者は、「水上輸送による国境を越えた通販で直接販売する商品がパークに入ると、国境を越えた通販監督管理倉庫で直接通関手続きを行うことができ、パークにとどまる時間が24時間を超えることはない」と話している。

■ 日本の食品各社、中国内陸部を開拓

食品メーカーが中国での生産・販売体制を強化している。ハウス食品グループ本社は2017年度までに営業担当者を倍増させ、手薄な内陸部を本格開拓する。キューピーやヤクルト本社も新工場の稼働に合わせて営業体制も充実させる。

中国は経済成長の鈍化で消費の停滞も懸念されるが、食の洋風化などで加工食品の需要は拡大が続くと見て、製販両面で体制強化を急いでいる。

ハウスは14年に中国で2カ所目となる大連工場を稼働させ、カレー味の生産能力を従来の3倍に増やした。今年8月からは飲食店向けなど業務用商品の専用ラインも稼働し、フレーク状のカレーの生産も始める。

今後は増員する営業担当者が現地の食品卸会社などとの連携も強化。内陸部でも店頭試食や料理教室などを積極的に開催して、カレーの認知度を高める。

カレー専門店の壺番屋と組んで展開するカレーレストラン「CoCo壺番屋」の内陸部での出店も増やす方針。キューピーもマヨネーズやドレッシングを内陸部などで拡販する。6月に中国で3社目となる現地法人を江蘇省に設立したほか、17年には新工場が稼働する予定。20年をメドに営業人員も25%増の500人にする。

ヤクルトは中国で4カ所目となる江蘇省の無錫工場を6月に稼働させた。まず、乳酸菌飲料の「ヤクルト」を1日に80万本程度生産し、順次、生産量を引き上げる。

■ 好調ラオックス、国内店舗網を拡大

免税店大手のラオックスは13日、2015年12月期の連結売上高が前期比79%増の900億円(従来予想700億円)になりそうだと発表した。

訪日客特に中国人観光客の増加が上方修正の理由だが、中国経済減速の影が忍び寄る。

長い低迷期を脱した同社の次の課題は訪日客の「爆買い」に頼らない安定成長の実現。店舗網拡大や中国でのインターネット通販など布石を打ち始めた。

同社の来店客の8割は中国人だが、株安や人民元切り下げなど中国経済は不透明感が強まっている。

家電量販店だったラオックスは09年に中国小売り大手の蘇寧電器集団(現・蘇寧雲商集団)の傘下に入った。免税店主体になったが、売上高は11年12月期には100億円まで縮小し、営業損益が黒字になったのは14年12月期のことだった。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431